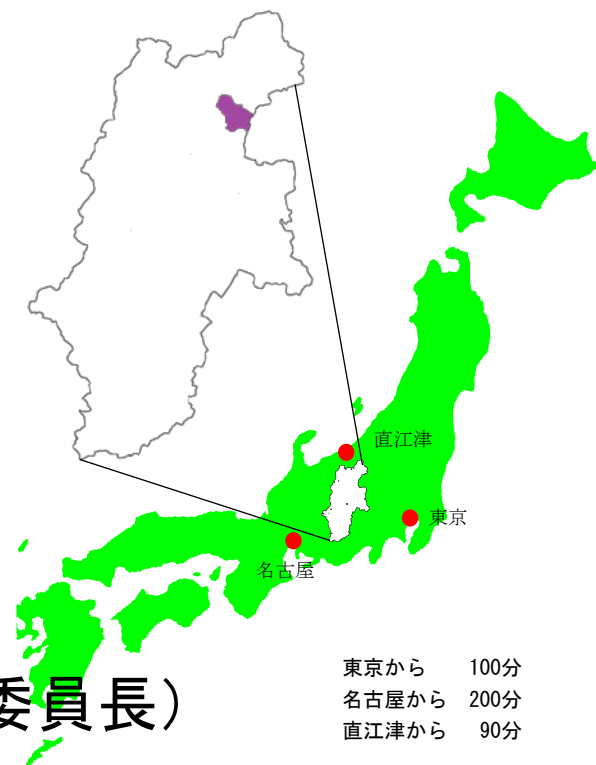


第2回地方法人課税に関する検討会
全国市長会ヒアリング説明資料
平成30年7月31日



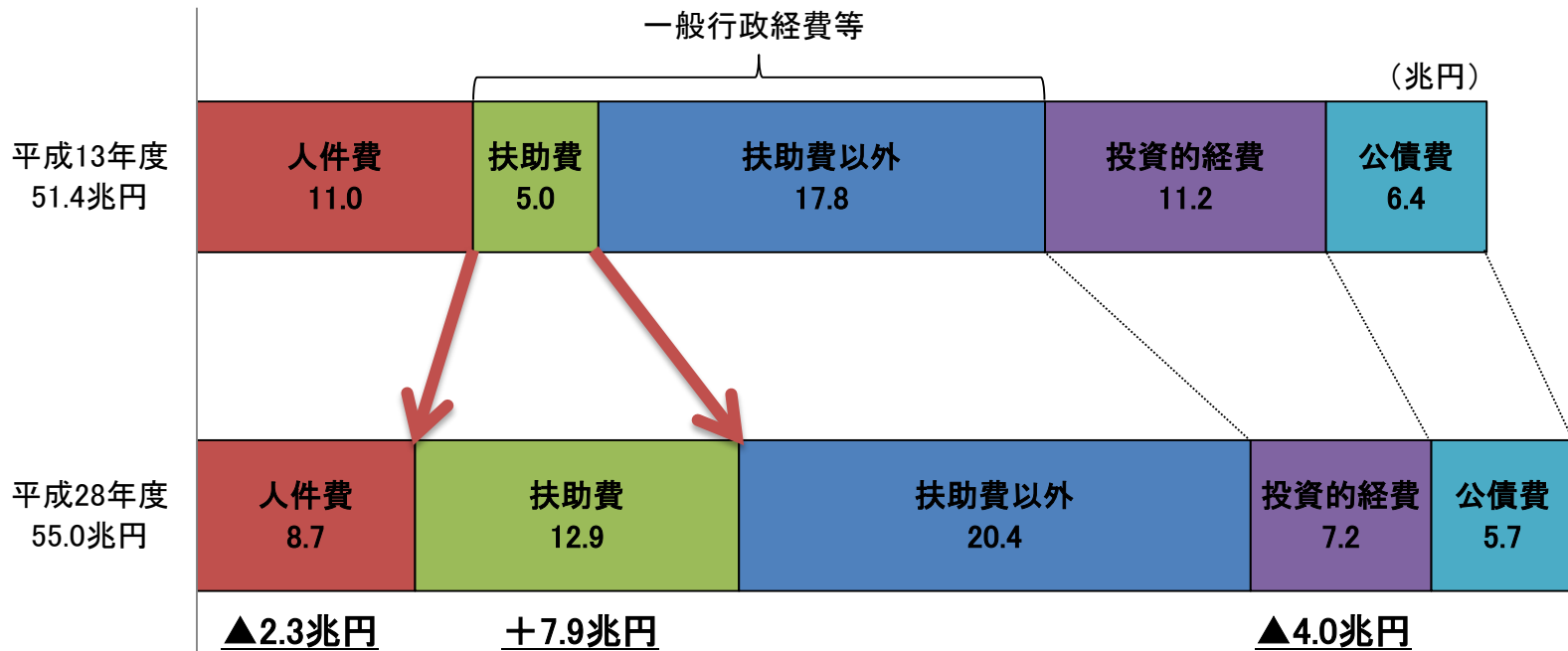
長野県須坂市長 三木 正夫

(全国市長会 都市税制調査委員会副委員長)

市町村決算(性質別)における扶助費の状況

市町村は、扶助費が増加する中で、人件費や投資的経費を削減。

市町村の歳出決算額の推移



※扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者等に援助するために要する経費

※平成28年度については、東日本大震災分を除いている。

須坂市の概要

【人口】

50,725人

【高齢化率(高齢人口割合)】

30.3% (全国平均:26.3%)

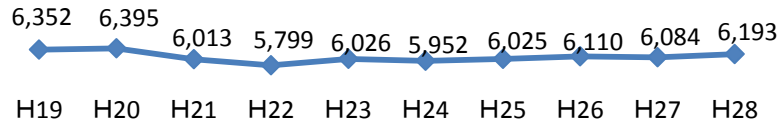
【財政力指数】

0.55 (H28)

【図1】

市税収の推移

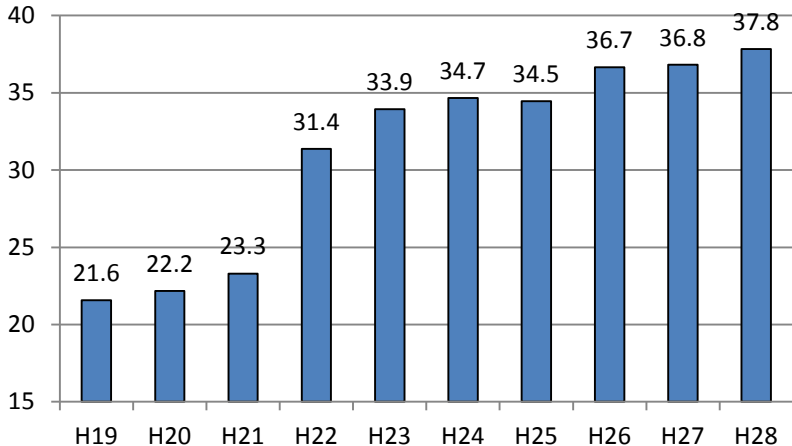
(百万円)



【図2】

扶助費の推移

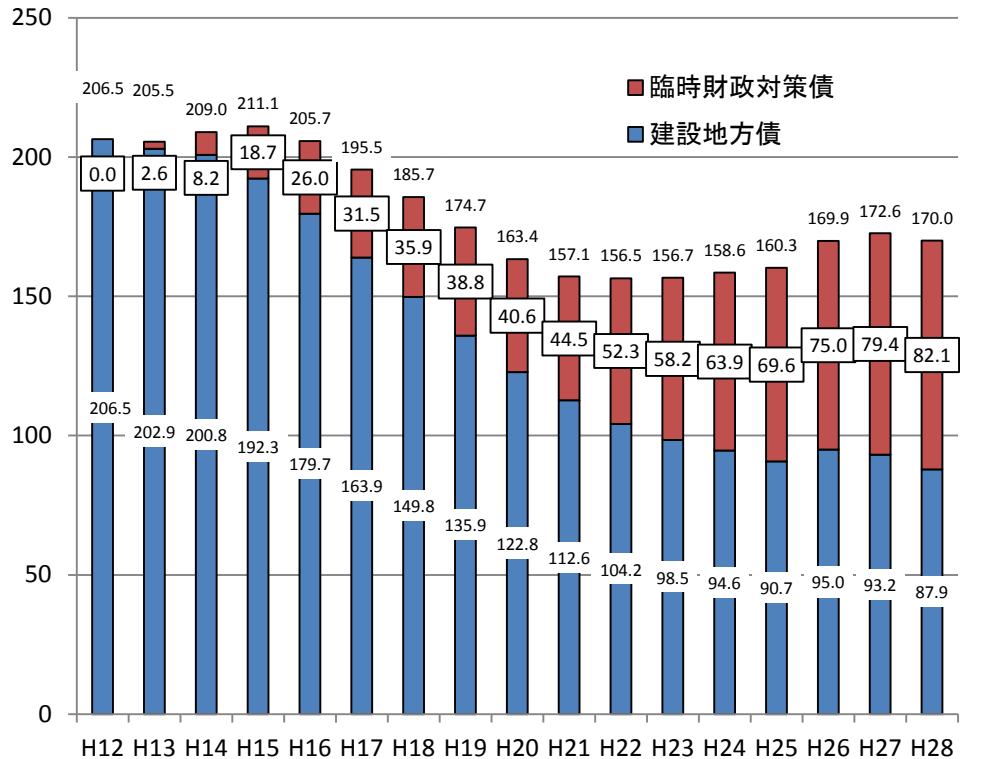
(億円)



【図3】

地方債残高の推移

(億)



全国市長会の提言 等

「都市税源の充実強化等に関する重点提言」(平成30年6月6日)

2. 地方税の充実強化(抜粋)

都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会報告書」(平成30年5月)抜粋

2 都市税財政のあり方

(1) 基本的な方向性

今後、都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるようにするためには、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、国地方を通じて所得課税と消費課税を中心とする基幹税の充実強化を図り、一般財源を充実強化していくことが必要である。